

令和5年度

東京都高速電車事業会計決算審査意見書

東京都監査委員



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和5年度東京都高速電車事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和6年9月5日

東京都監査委員	鈴木章浩
同	小山くにひこ
同	茂垣之雄
同	後藤靖子
同	小粥純子

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- 表章単位に満たないものは、「0」
- 皆無又は該当数値なしは、「－」
- 増減率の著増は、「－」

## 令和5年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度東京都高速電車事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、公営企業の管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に基づいて審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和6年6月5日から同年9月5日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された高速電車事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

#### 2 事業運営について

##### (1) 事業概要

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行う事業であり、東京の都市活動や都民生活に欠かせない公共交通機関として重要な役割を担っている。

令和5年度の事業規模は、4路線合わせた営業キロは計109.0キロとなっている。昭和35年に開業した浅草線は、西馬込から押上間（20駅）で営業しており、営業キロは18.3キロである。昭和43年開業の三田線は、目黒から西高島平間（27駅）で営業しており、営業キロは26.5キロである。昭和53年開業の新宿線は、新宿から本八幡間（21駅）で営業しており、営業キロは23.5キロである。平成3年に開業した大江戸線は、都庁前から光が丘間（38駅）で営業しており、営業キロは40.7キロである。

令和5年度の乗車人員は、9億1,073万余人（1日平均248万余人）で、前年度の乗車人員8億1,842万余人（1日平均224万余人）と比べて、9,230万余人（1日平均24万余人、11.3%）の増加となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく減少した乗車人員は増加基調にあるが、依然としてコロナ禍前である令和元年度の乗車人員10億3,633万余人を1億2,559万余人下回っている。

令和5年度の事業実施状況を見ると、局は、浅草線へのホームドアの整備を着実に進め、令和6年2月に都営地下鉄全駅へのホームドア整備を完了した。また、ホームと車両の段差・隙間の縮小に向けて、三田線の車いす乗降口におけるホームの改修工事や、都市型水害及び大規模水害への浸水対策として、通風口9か所の浸水対策工事を実施した。そのほか、社会全体で子育てを応援する気運醸成のため、車内のフリースペースに絵本のキャラクターによる装飾を

行った「子育て応援スペース」を設置した車両を新たに17編成導入し、導入車両を合計53編成に拡大するとともに、大江戸線上野御徒町駅に授乳室や育児用品の自動販売機を設置した「こどもスマイルスポット」を開設した。

## (2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位:百万円、千人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	153,006	104,228	111,161	124,816	139,975
営業費用	131,854	127,757	126,932	134,970	135,956
営業損益	21,152	△ 23,529	△ 15,770	△ 10,153	4,018
経常損益	29,952	△ 14,584	△ 6,435	△ 447	18,013
当年度純損益	30,077	△ 14,584	△ 6,435	△ 447	18,013
資産合計	1,570,204	1,522,916	1,510,108	1,491,535	1,478,505
負債合計	1,197,111	1,154,060	1,132,165	1,103,415	1,061,960
うち長期債務(注1)	637,139	615,571	609,781	586,031	561,710
剰余金	△ 94,092	△ 108,676	△ 115,112	△ 115,559	△ 97,545
うち当年度未処分利益剰余金(注2)	△ 193,707	△ 208,292	△ 214,727	△ 215,175	△ 197,161
乗車人員	1,036,331	700,207	728,726	818,427	910,735

(注1) 固定負債のうち、建設改良費等財源充当企業債、長期借入金、その他固定負債の合計

(注2) △表記は、当年度未処理欠損金を示す。

財務状況について見ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から3年連続で当年度純損失を計上していたが、令和5年度は、乗車料収入の増加により、営業収益が増加し、4年ぶりの当年度純利益180億余円を計上した。当年度純利益の計上により、当年度未処理欠損金は前年度より減少し、1,971億余円となっている。また、資産合計は、固定資産の減価償却が進んだことなどにより減少し1兆4,785億余円となり、負債合計は、大江戸線環状部の割賦買取り(注)に係る未払金の減少などにより減少し1兆619億余円となっている。

経営環境について見ると、新型コロナウイルスの5類移行に伴う経済活動の回復等により、乗車人員は回復傾向にある。しかしながら、12ページの表4のとおり、定期外の乗車人員は、コロナ禍前である令和元年度の乗車人員を上回ったものの、定期の乗車人員の回復は鈍く、令和元年度の約80%にとどまっている。局は、今後もテレワークをはじめとした人々の行動変容の定着や、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少などにより、長期的な乗車人員の増加は期待できず、加えて、物価高騰による経費の増加など事業環境は一段と厳しさを増しているとしている。

局は、令和4年3月に、令和4年度から令和6年度を計画期間とする「東京都交通局経営計画2022」を策定し、安全・安心の確保を最優先に、バリアフリールートの実質等質の高いサービスを提供するとともに、泉岳寺駅の大規模改良をはじめとしたまちづくりとの連携や、駅照明や案内表示のLED化による環境負荷の低減等を通じ、東京の発展に貢献していくとし

ている。あわせて、所有資産の利活用等の関連事業により収益力の強化に努める等、持続可能な経営基盤の確立に向けて取り組んでいくとしている。

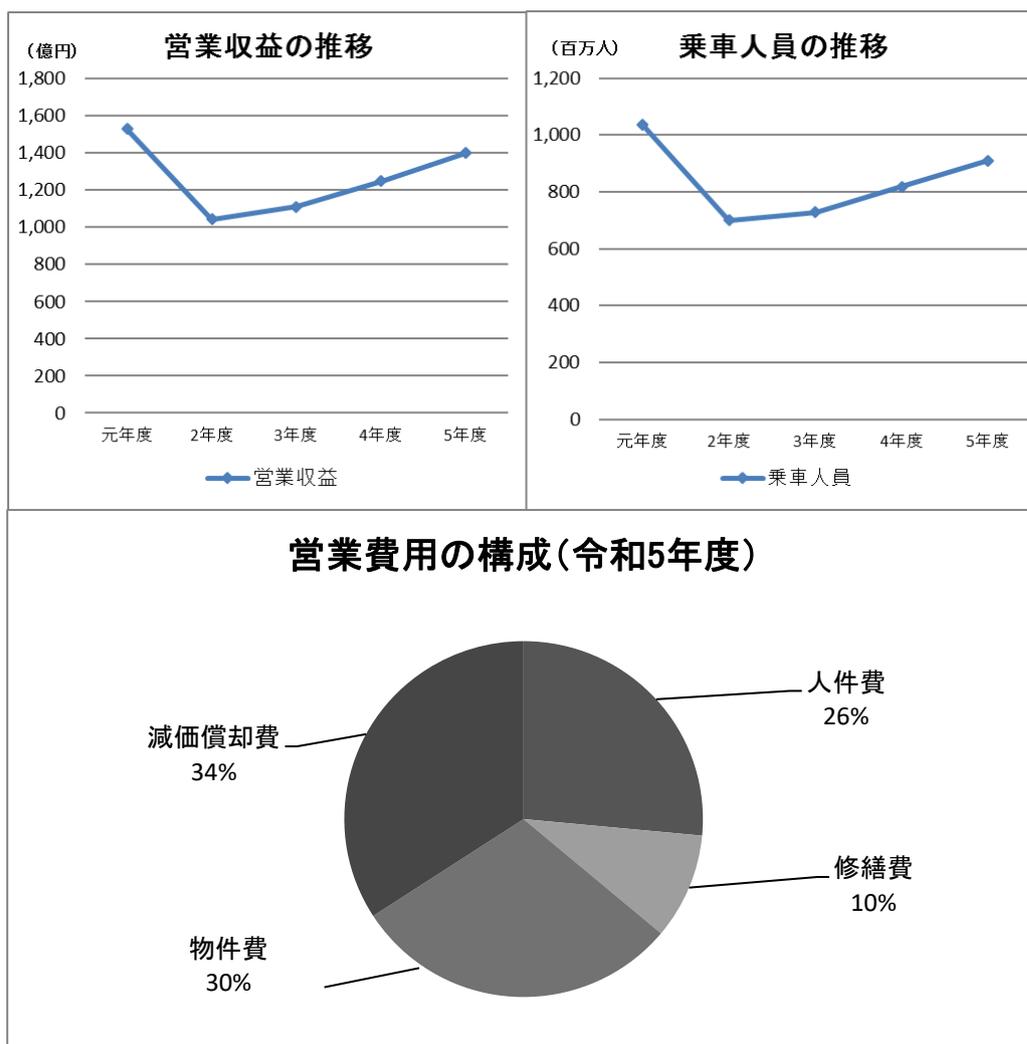
また、令和4年度に外部の委員で構成する「都営交通の経営に関する有識者会議」を設置しており、持続可能な経営基盤の確立に向けて、幅広い見地から意見・助言を得ながら、引き続き経営改善に向けた方策について検討を進めている。

今後も、局は、安全・防災対策の強化やバリアフリー化の推進など、経営計画に定める各種施策を着実に進めていく必要がある。また、地下鉄事業は初期投資が重く開業後損失計上が続く傾向にあり、設備投資に充てた債務圧縮も課題となる中、1,971億余円の未処理欠損金の解消とともに、建設改良費等財源充当企業債、一般会計等からの長期借入金及び大江戸線環状部の買取りに係る割賦未払金による5,617億余円の長期債務の圧縮も図っていく必要がある。

これらのことから、局は、安全・安心の確保を最優先としながら、経常的な経費の節減や設備投資の見直しとともに、旅客誘致等による収入の確保を図るなど、効率的な事業運営を行い、経営基盤の強化に努めていく必要がある。

(注) 大江戸線環状部の建設を担った東京都地下鉄建設株式会社に対する大江戸線の割賦買取費。

局は、会社から、平成12年度に大江戸線環状部の一括譲渡を受けている。



### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	153,006	104,228	111,161	124,816	139,975
営業費用	131,854	127,757	126,932	134,970	135,956
営業損益	21,152	△ 23,529	△ 15,770	△ 10,153	4,018
営業外収益	14,203	13,940	13,233	13,198	17,123
うち一般会計補助金	3,904	3,535	2,882	2,675	6,123
うち長期前受金戻入	9,581	9,620	9,691	9,772	9,655
営業外費用	5,403	4,995	3,898	3,492	3,127
うち企業債利息等	5,094	4,424	3,699	3,236	2,847
経常損益	29,952	△ 14,584	△ 6,435	△ 447	18,013
特別利益	124	-	-	-	-
特別損失	0	0	-	-	-
当年度純損益	30,077	△ 14,584	△ 6,435	△ 447	18,013
総費用対総収益比率(%) (注1)	82.0	112.3	105.2	100.3	88.5
営業収益営業利益率(%) (注2)	13.8	△ 22.6	△ 14.2	△ 8.1	2.9
給与費	34,063	33,473	33,654	33,915	34,015
職員数(人) (注3・4)	3,460 (77)	3,480 (62)	3,562 (46)	3,584 (46)	3,587 (45)
平均年齢 (注3・5)	45歳5月	45歳7月	45歳7月	45歳11月	46歳1月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,939	7,718	7,664	7,651	7,685
乗車人員(千人)	1,036,331	700,207	728,726	818,427	910,735
年間走行キロ(百万km)	123	123	123	124	126
走行キロ当たり経常収入(円) (注7)	1,355.1	956.4	1,004.1	1,105.0	1,240.0
走行キロ当たり運送原価(円) (注8)	1,112.3	1,074.4	1,056.1	1,108.6	1,097.8
乗車効率(%) (注9)	48.1	33.2	34.1	37.3	40.9

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業損益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在であり、職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の( )欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注7) 走行キロ当たり経常収入＝経常収益÷年間走行キロ

(注8) 走行キロ当たり運送原価＝経常費用÷年間走行キロ

(注9) 乗車効率＝{延人キロ÷(年間走行キロ×平均定員数)}

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	139,975	124,816	15,158	12.1	乗車人員の増加による乗車料収入の増
運輸収益	129,955	115,869	14,086	12.2	
運輸雑収	10,019	8,947	1,072	12.0	
営業費用	135,956	134,970	986	0.7	三田線高圧ケーブル引替工事等による修繕費の増
人件費	36,009	36,446	△ 436	△ 1.2	
修繕費	13,071	11,649	1,421	12.2	
物件費	40,431	40,916	△ 484	△ 1.2	
減価償却費	46,444	45,958	486	1.1	
営業損益	4,018	△ 10,153	14,172	△ 139.6	—
営業外収益	17,123	13,198	3,924	29.7	地下鉄事業特例債元利償還金補助の増
受取利息及び配当金	170	74	95	128.6	
受託工事収入	259	200	59	29.5	
一般会計補助金	6,123	2,675	3,447	128.9	
国庫補助金	0	—	0	—	
長期前受金戻入	9,655	9,772	△ 116	△ 1.2	
雑収益	913	475	437	92.0	
営業外費用	3,127	3,492	△ 365	△ 10.5	企業債利率の低下による減
支払利息及び企業債取扱諸費	2,847	3,236	△ 389	△ 12.0	
受託工事費	259	200	59	29.5	
雑支出	20	55	△ 35	△ 63.4	
経常損益	18,013	△ 447	18,461	—	—
当年度純損益	18,013	△ 447	18,461	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 215,175	△ 214,727	△ 447	0.2	—
当年度末処分利益剰余金	△ 197,161	△ 215,175	18,013	△ 8.4	—

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	1,383,500	1,378,257	1,364,155	1,335,013	1,305,106
うち投資その他の資産	56,548	46,895	32,315	17,813	4,807
流動資産	186,704	144,658	145,952	156,521	173,399
<b>資産合計</b>	<b>1,570,204</b>	<b>1,522,916</b>	<b>1,510,108</b>	<b>1,491,535</b>	<b>1,478,505</b>
固定負債	694,097	673,250	667,799	640,728	615,302
うち企業債	210,815	218,436	233,152	226,117	219,649
流動負債	96,842	81,542	73,631	78,839	69,076
うち企業債	57,521	26,283	20,577	24,911	16,305
繰延収益	406,171	399,266	390,734	383,847	377,581
<b>負債合計</b>	<b>1,197,111</b>	<b>1,154,060</b>	<b>1,132,165</b>	<b>1,103,415</b>	<b>1,061,960</b>
資本金	467,184	477,532	493,054	503,679	514,090
<b>剰余金</b>	<b>△ 94,092</b>	<b>△ 108,676</b>	<b>△ 115,112</b>	<b>△ 115,559</b>	<b>△ 97,545</b>
うち当年度未処分利益剰余金	△ 193,707	△ 208,292	△ 214,727	△ 215,175	△ 197,161
資本合計	373,092	368,856	377,942	388,119	416,544
負債資本合計	1,570,204	1,522,916	1,510,108	1,491,535	1,478,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,488	12,297	34,163	39,661	52,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,533	△ 46,216	△ 29,913	△ 17,685	△ 19,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,292	△ 14,317	△ 2,268	△ 11,337	△ 21,651
資金増減額	4,662	△ 48,236	1,981	10,638	12,166
資金期首残高	118,524	123,187	74,950	76,932	87,571
資金期末残高	123,187	74,950	76,932	87,571	99,738
経営資本営業利益率(注1)	1.4	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.7	0.3
経営資本回転率(回)(注2)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
流動比率(注3)	192.8	177.4	198.2	198.5	251.0
自己資本構成比率(注4)	49.6	50.4	50.9	51.8	53.7
固定長期適合率(注5)	95.8	97.6	97.0	96.5	94.7
有形固定資産減価償却率(注6)	50.1	50.3	51.0	51.6	52.7
企業債残高対料金収入比率(注7)	187.1	256.6	248.0	216.6	181.6
企業債平均利率(注8)	1.8	1.7	1.5	1.3	1.2

(注1) 経営資本営業利益率＝営業損益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産))

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋評価差額等＋繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷運輸収益

(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## 資産の推移

■ 固定資産 ■ 流動資産

(百万円)



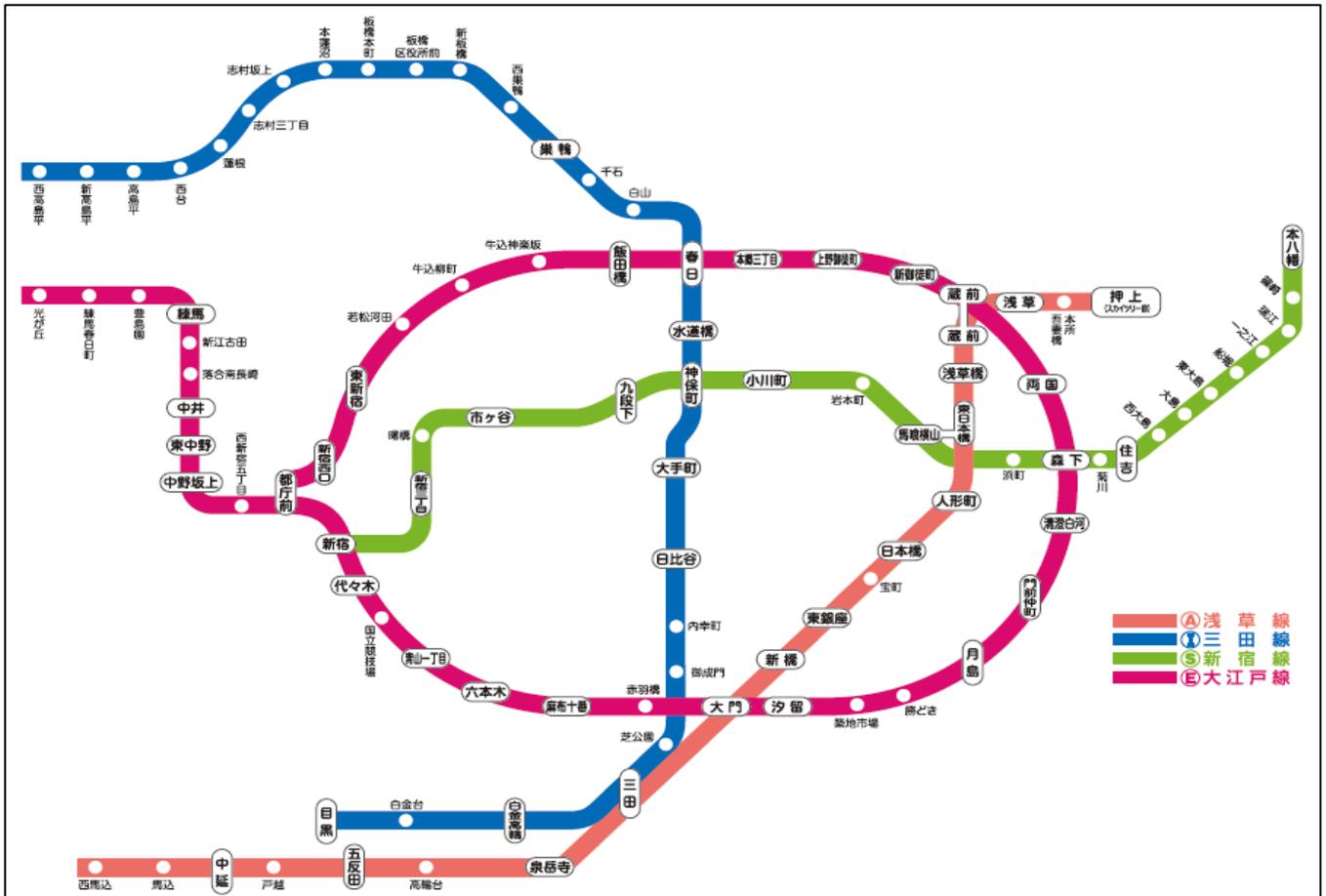
## 負債・資本の推移

■ 企業債 ■ その他負債 ■ 資本合計

(百万円)



(参考) 都営地下鉄路線図



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
固定資産	1,305,106	88.3	1,335,013	89.5	△ 29,906	△ 2.2	減価償却による有形固定資産の減  大江戸線車両の増
有形固定資産	1,298,963	87.9	1,315,806	88.2	△ 16,842	△ 1.3	
土地	131,658	8.9	131,658	8.8	-	0	
建物	12,851	0.9	13,376	0.9	△ 525	△ 3.9	
建物	32,782	2.2	32,773	2.2	9	0.0	
減価償却累計額	△ 19,930	△ 1.3	△ 19,396	△ 1.3	△ 534	△ 2.8	
線路設備	939,519	63.5	961,241	64.4	△ 21,721	△ 2.3	
線路設備	1,851,897	125.3	1,845,010	123.7	6,886	0.4	
減価償却累計額	△ 912,377	△ 61.7	△ 883,768	△ 59.3	△ 28,608	△ 3.2	
電路設備	64,090	4.3	63,703	4.3	387	0.6	
電路設備	174,229	11.8	170,117	11.4	4,112	2.4	
減価償却累計額	△ 110,139	△ 7.4	△ 106,413	△ 7.1	△ 3,725	△ 3.5	
その他構築物	488	0.0	451	0.0	37	8.4	
その他構築物	4,946	0.3	4,884	0.3	62	1.3	
減価償却累計額	△ 4,458	△ 0.3	△ 4,433	△ 0.3	△ 24	△ 0.6	
車両	93,073	6.3	89,338	6.0	3,735	4.2	
車両	189,727	12.8	184,829	12.4	4,897	2.6	
減価償却累計額	△ 96,653	△ 6.5	△ 95,491	△ 6.4	△ 1,162	△ 1.2	
機械装置	32,388	2.2	32,754	2.2	△ 366	△ 1.1	
機械装置	147,474	10.0	146,861	9.8	612	0.4	
減価償却累計額	△ 115,086	△ 7.8	△ 114,107	△ 7.7	△ 979	△ 0.9	
工具、器具、備品	5,999	0.4	5,372	0.4	626	11.7	
工具、器具、備品	24,334	1.6	23,547	1.6	787	3.3	
減価償却累計額	△ 18,335	△ 1.2	△ 18,175	△ 1.2	△ 160	△ 0.9	
リース資産	4	0.0	6	0.0	△ 2	△ 33.3	
リース資産	8	0.0	8	0.0	-	0	
減価償却累計額	△ 4	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 2	100	
建設仮勘定	15,439	1.0	14,575	1.0	863	5.9	
関連有形固定資産分担額	3,428	0.2	3,234	0.2	194	6.0	
関連有形固定資産分担額	8,321	0.6	8,176	0.5	145	1.8	
減価償却累計額	△ 4,893	△ 0.3	△ 4,941	△ 0.3	48	△ 1.0	
関連リース資産分担額	20	0.0	92	0.0	△ 72	△ 77.8	
関連リース資産分担額	139	0.0	432	0.0	△ 293	△ 67.8	
減価償却累計額	△ 118	△ 0.0	△ 340	△ 0.0	221	△ 65.1	
無形固定資産	1,335	0.1	1,393	0.1	△ 57	△ 4.2	
地上権	3	0.0	4	0.0	△ 1	△ 31.6	
電話施設利用権	6	0.0	6	0.0	-	0	
鉄道連絡通行施設利用権	10	0.0	15	0.0	△ 4	△ 31.4	
駅施設利用権	1	0.0	1	0.0	0	△ 19.7	
その他無形固定資産	720	0.0	680	0.0	39	5.8	
関連無形固定資産分担額	591	0.0	663	0.0	△ 72	△ 10.9	
関連リース資産分担額	3	0.0	21	0.0	△ 18	△ 85.9	
投資その他の資産	4,807	0.3	17,813	1.2	△ 13,006	△ 73.0	
株式	3,362	0.2	3,362	0.2	-	0	
出資	1,162	0.1	1,162	0.1	-	0	
債券	-	0	13,006	0.9	△ 13,006	△ 100	
その他投資	133	0.0	133	0.0	0	0.0	
関連投資その他の資産分担額	149	0.0	149	0.0	-	0	
流動資産	173,399	11.7	156,521	10.5	16,877	10.8	
現金及び預金	99,738	6.7	87,571	5.9	12,166	13.9	
現金	933	0.1	951	0.1	△ 18	△ 1.9	
預金	98,804	6.7	86,619	5.8	12,184	14.1	
未収	18,143	1.2	14,471	1.0	3,671	25.4	
営業未収	9,206	0.6	7,788	0.5	1,417	18.2	
営業外未収	3,135	0.2	1,352	0.1	1,782	131.8	
その他未収	5,801	0.4	5,330	0.4	470	8.8	
有価証券	45,604	3.1	46,668	3.1	△ 1,063	△ 2.3	
貯蔵品	3,248	0.2	3,112	0.2	135	4.4	
前払費用	286	0.0	455	0.0	△ 169	△ 37.2	
前払金	6,347	0.4	4,210	0.3	2,137	50.8	
未収収益	3	0.0	3	0.0	0	△ 7.4	
その他流動資産	27	0.0	27	0.0	-	0	
資産合計	1,478,505	100	1,491,535	100	△ 13,029	△ 0.9	

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
固定負債	615,302	41.6	640,728	43.0	△ 25,425	△ 4.0	流動負債への振替による企業債の減
企業債	219,649	14.9	226,117	15.2	△ 6,468	△ 2.9	
建設改良費等財源充当企業債	196,710	13.3	201,031	13.5	△ 4,321	△ 2.1	
地下鉄特例債	22,939	1.6	25,086	1.7	△ 2,147	△ 8.6	
長期借入金	245,000	16.6	245,000	16.4	-	0	
一般会計長期借入金	155,000	10.5	155,000	10.4	-	0	
他会計長期借入金	90,000	6.1	90,000	6.0	-	0	
リース債務	8	0.0	30	0.0	△ 22	△ 72.0	
引当金	30,644	2.1	29,580	2.0	1,064	3.6	
退職給付引当金	30,642	2.1	29,577	2.0	1,065	3.6	
環境安全対策引当金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 44.0	大江戸線環状部に係る割賦未払金の減
その他固定負債	120,000	8.1	140,000	9.4	△ 20,000	△ 14.3	
割賦未払金	120,000	8.1	140,000	9.4	△ 20,000	△ 14.3	
流動負債	69,076	4.7	78,839	5.3	△ 9,762	△ 12.4	企業債の償還による企業債の減
企業債	16,305	1.1	24,911	1.7	△ 8,606	△ 34.5	
建設改良費等財源充当企業債	11,921	0.8	20,209	1.4	△ 8,288	△ 41.0	
地下鉄特例債	4,384	0.3	4,702	0.3	△ 318	△ 6.8	
リース債務	22	0.0	102	0.0	△ 80	△ 78.3	
未払金	21,695	1.5	23,249	1.6	△ 1,554	△ 6.7	
営業未払金	12,247	0.8	12,819	0.9	△ 572	△ 4.5	
営業外未払金	231	0.0	72	0.0	158	219.9	
その他未払金	6,652	0.4	7,950	0.5	△ 1,297	△ 16.3	
未払消費税及び地方消費税	2,564	0.2	2,407	0.2	156	6.5	
未払費用	218	0.0	245	0.0	△ 27	△ 11.4	
前受金	6,637	0.4	6,366	0.4	271	4.3	
営業前受金	6,616	0.4	6,344	0.4	271	4.3	
その他前受金	21	0.0	21	0.0	-	0	
引当金	2,677	0.2	2,478	0.2	198	8.0	
賞与引当金	2,562	0.2	2,429	0.2	132	5.4	
ポイントサービス引当金	114	0.0	48	0.0	66	137.4	
預り金	1,521	0.1	1,485	0.1	36	2.4	
その他流動負債	20,000	1.4	20,000	1.3	-	0	
割賦未払金	20,000	1.4	20,000	1.3	-	0	
繰延収益	377,581	25.5	383,847	25.7	△ 6,266	△ 1.6	減価償却に伴う長期前受金の減
長期前受金	377,581	25.5	383,847	25.7	△ 6,266	△ 1.6	
受贈財産	9,256	0.6	9,387	0.6	△ 131	△ 1.4	
受贈財産	13,388	0.9	13,212	0.9	175	1.3	
収益化累計額	△ 4,132	△ 0.3	△ 3,825	△ 0.3	△ 306	8.0	
国庫補助金	172,923	11.7	175,620	11.8	△ 2,697	△ 1.5	
国庫補助金	265,302	17.9	263,734	17.7	1,567	0.6	
収益化累計額	△ 92,378	△ 6.2	△ 88,113	△ 5.9	△ 4,264	4.8	
一般会計補助金	187,635	12.7	190,597	12.8	△ 2,961	△ 1.6	
一般会計補助金	288,649	19.5	286,916	19.2	1,732	0.6	
収益化累計額	△ 101,013	△ 6.8	△ 96,319	△ 6.5	△ 4,693	4.9	
工事負担金	2,162	0.1	2,253	0.2	△ 90	△ 4.0	
工事負担金	7,395	0.5	7,371	0.5	24	0.3	
収益化累計額	△ 5,232	△ 0.4	△ 5,118	△ 0.3	△ 114	2.2	
その他補助金等	4,046	0.3	4,302	0.3	△ 255	△ 5.9	
その他補助金等	11,291	0.8	11,291	0.8	-	0	
収益化累計額	△ 7,244	△ 0.5	△ 6,989	△ 0.5	△ 255	3.7	
建設仮勘定長期前受金	1,159	0.1	1,277	0.1	△ 117	△ 9.2	
関連長期前受金分担額	395	0.0	408	0.0	△ 12	△ 3.1	
関連長期前受金分担額	736	0.0	736	0.0	0	0.0	
収益化累計額	△ 340	△ 0.0	△ 328	△ 0.0	△ 12	3.9	
負債合計	1,061,960	71.8	1,103,415	74.0	△ 41,454	△ 3.8	—
資本金	514,090	34.8	503,679	33.8	10,411	2.1	一般会計出資金の増
自己資本金	514,090	34.8	503,679	33.8	10,411	2.1	
一般会計出資金	514,090	34.8	503,679	33.8	10,411	2.1	当年度純利益計上による利益剰余金の増
剰余金	△ 97,545	△ 6.6	△ 115,559	△ 7.7	18,013	△ 15.6	
資本剰余金	99,615	6.7	99,615	6.7	-	0	
事業施設受贈財産評価額	518	0.0	518	0.0	-	0	
国庫補助金	48,611	3.3	48,611	3.3	-	0	
一般会計補助金	50,427	3.4	50,427	3.4	-	0	
その他資本剰余金	57	0.0	57	0.0	-	0	
利益剰余金	△ 197,161	△ 13.3	△ 215,175	△ 14.4	18,013	△ 8.4	
当年度未処分利益剰余金	△ 197,161	△ 13.3	△ 215,175	△ 14.4	18,013	△ 8.4	
資本合計	416,544	28.2	388,119	26.0	28,424	7.3	—
負債資本合計	1,478,505	100	1,491,535	100	△ 13,029	△ 0.9	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
高速電車事業収益	162,767	170,292	7,525	104.6	
営業収益	144,261	153,127	8,866	106.1	乗車料収入実績の増
営業外収益	18,506	17,165	△1,341	92.8	受託工事实績の減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
高速電車事業費	162,482	149,247	13,189	91.9	
営業費用	153,130	140,966	12,118	92.1	動力費実績の減
営業外費用	9,352	8,280	1,071	88.5	受託工事实績の減

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
高速電車事業資本的収入	54,133	38,079	△16,053	70.3	
企業債	24,000	9,837	△14,163	41.0	新規発行実績の減
一般会計出資金	11,217	10,411	△806	92.8	建設改良事業の減
国庫補助金	2,069	1,567	△501	75.8	地下鉄建設費補助の減
一般会計補助金	2,299	1,739	△559	75.7	地下鉄建設費補助の減
有価証券償還金収入	14,500	14,500	-	100	
雑収入	47	24	△22	51.4	工事負担金収入の減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
高速電車事業資本的支出	113,698	78,434	4,453	30,809	69.0	
建設改良費	76,755	53,522	4,453	18,778	69.7	翌年度繰越額：大江戸線信号保安設備の製造 不用額：泉岳寺駅大規模改良工事の工程見直しなどによる減
企業債償還金	24,913	24,911	-	1	100.0	
投資	12,000	-	-	12,000	0	不用額：債券購入実績の減
雑支出	30	-	-	30	0	不用額：補助金返還金の減

(注) 当年度の建設改良費のうち、主なものは、次のとおりである。

- ① 大江戸線環状部の割賦買取費（200億円）
- ② 大江戸線車両の製造など車両に関するもの（138億余円）

#### 4 参考資料

##### (1) 経営計画

局は、平成31年1月に策定した「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで）策定後の事業環境の変化を踏まえ、令和4年度を初年度とする「東京都交通局経営計画2022」（計画期間：令和4年度から令和6年度まで）を令和4年3月に策定した。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展への貢献、④持続可能な経営基盤の確立の4つの柱に基づく取組を掲げている。これらの取組の推進に当たっては、集中的に取り組む事項（経営基盤の構造改革・状況変化に即したサービスの推進）を設けるとともに、強化すべき視点（デジタル技術の活用・多様な主体との連携）を積極的に活用することで、環境変化に対応し、より良い都営交通を目指すとしている。

高速電車事業における主な到達目標及び令和5年度の実績は次のとおりである。

##### (経営計画における主な取組内容)

項目		到達目標及び実績		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
①地下鉄駅へのホームドア整備	到達目標	令和5年度 浅草線整備完了 (都営地下鉄全駅整備完了)		
	実績	4駅整備	11駅(累計15駅)整備 (全駅整備完了)	—————
②地下鉄車両の長編成化	到達目標	令和4年度 新宿線 全編成10両化、三田線 8両編成運行開始		
	実績	新宿線 全編成10両化 三田線 8両編成運行開始	—————	—————
③バリアフリールート の充実	到達目標	令和6年度 エレベーター6駅整備(3か年合計)		
	実績	1駅完了	1駅(累計2駅)完了	—————
④浸水対策の強化	到達目標	令和6年度 対策工事実施 (駅出入口7か所完了、通風口20か所完了)(3か年合計)		
	実績	出入口6か所 通風口6か所	通風口9か所(累計15か所)	—————
⑤駅構内の改装	到達目標	令和6年度 東銀座駅改装完了		
	実績	東銀座駅 改装工事着手	東銀座駅 改装工事实施中	—————

## (2) 各種明細資料

(表1) 路線別運転概要

路線	区間	駅数(駅)	在籍車両(両)	営業キロ(km)	運転キロ(km)
浅草線	西馬込～押上	20	216	18.3	21,812,176
三田線	目黒～西高島平	27	248	26.5	25,627,243
新宿線	新宿～本八幡	21	280	23.5	32,275,389
大江戸線	都庁前～光が丘	38	472	40.7	46,980,346
合計		106	1,216	109.0	126,695,154

(表2) 路線別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

路線	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
浅草線		281,085	184,180	190,652	219,020	249,979	30,958	14.1
三田線		248,330	167,580	176,336	200,019	222,092	22,073	11.0
新宿線		290,646	202,736	213,289	236,371	257,749	21,378	9.0
大江戸線		358,023	238,666	247,006	273,889	306,041	32,151	11.7
合計		1,036,331	700,207	728,726	818,427	910,735	92,307	11.3

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表3) 路線別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

路線	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
浅草線		32,509,601	20,661,347	22,062,073	25,754,100	29,644,542	3,890,442	15.1
三田線		30,329,651	20,874,179	22,471,547	25,453,595	28,524,137	3,070,541	12.1
新宿線		37,409,440	25,946,499	28,134,854	31,329,773	34,175,127	2,845,354	9.1
大江戸線		43,176,245	27,899,022	29,646,195	33,332,073	37,611,779	4,279,705	12.8
合計		143,424,938	95,381,048	102,314,671	115,869,542	129,955,586	14,086,043	12.2

(表4) 定期・定期外別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
定期		628,070	455,096	438,827	467,916	500,967	33,051	7.1
定期外		408,261	245,110	289,899	350,510	409,767	59,256	16.9
合計		1,036,331	700,207	728,726	818,427	910,735	92,307	11.3

(表5) 定期・定期外別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
定期		69,445,163	49,738,339	48,226,454	51,029,135	54,650,042	3,620,906	7.1
定期外		73,979,774	45,642,708	54,088,217	64,840,406	75,305,543	10,465,137	16.1
合計		143,424,938	95,381,048	102,314,671	115,869,542	129,955,586	14,086,043	12.2

(表6) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

路線	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
浅草線	定期	447	324	303	322	347	25	7.8
	定期外	320	180	218	277	335	57	20.8
	計	767	504	522	600	683	82	13.8
三田線	定期	433	306	300	330	355	24	7.4
	定期外	244	152	182	217	251	34	15.7
	計	678	459	483	547	606	58	10.7
新宿線	定期	488	358	352	374	396	22	5.9
	定期外	305	196	231	272	307	34	12.7
	計	794	555	584	647	704	56	8.7
大江戸線	定期	561	408	390	410	437	26	6.5
	定期外	416	245	286	339	398	59	17.4
	計	978	653	676	750	836	85	11.4
合計	定期	1,716	1,246	1,202	1,281	1,368	86	6.8
	定期外	1,115	671	794	960	1,119	159	16.6
	計	2,831	1,918	1,996	2,242	2,488	246	11.0

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表7) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

路線	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
浅草線	定期	42,534	30,255	28,590	30,192	32,594	2,401	8.0
	定期外	46,289	26,350	31,853	40,366	48,401	8,035	19.9
	計	88,824	56,606	60,444	70,559	80,996	10,436	14.8
三田線	定期	42,746	30,556	29,968	32,262	34,665	2,402	7.4
	定期外	40,121	26,633	31,597	37,473	43,269	5,796	15.5
	計	82,867	57,189	61,565	69,735	77,934	8,198	11.8
新宿線	定期	48,723	35,781	35,356	37,222	39,306	2,084	5.6
	定期外	53,487	35,304	41,724	48,612	54,068	5,455	11.2
	計	102,211	71,086	77,081	85,834	93,374	7,539	8.8
大江戸線	定期	55,736	39,675	38,211	40,128	42,751	2,622	6.5
	定期外	62,231	36,759	43,011	51,192	60,013	8,820	17.2
	計	117,967	76,435	81,222	91,320	102,764	11,443	12.5
合計	定期	189,740	136,269	132,127	139,805	149,317	9,511	6.8
	定期外	202,130	125,048	148,186	177,644	205,752	28,107	15.8
	計	391,871	261,317	280,314	317,450	355,069	37,619	11.9

(表8) 路線別経営成績表

(単位：百万円、%)

項目		路線		浅草線		三田線		新宿線		大江戸線		合計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総収益	乗車料収入	29,644	90.4	28,524	85.8	34,175	90.5	37,611	70.6	129,955	82.7		
	一般会計補助金	688	2.1	1,442	4.3	495	1.3	3,496	6.6	6,123	3.9		
	その他	2,444	7.5	3,289	9.9	3,098	8.2	12,186	22.9	21,019	13.4		
	合計	32,777	100	33,256	100	37,770	100	53,294	100	157,098	100		
総費用	人件費	8,258	34.3	7,466	27.7	8,336	26.4	11,947	21.1	36,009	25.9		
	経費	9,702	40.2	12,257	45.5	11,302	35.9	20,241	35.8	53,502	38.5		
	減価償却費	5,718	23.7	6,836	25.4	11,705	37.1	22,183	39.3	46,444	33.4		
	支払利息等	182	0.8	388	1.4	157	0.5	2,118	3.7	2,847	2.0		
	その他	249	1.0	4	0.0	18	0.1	7	0.0	280	0.2		
	合計	24,111	100	26,954	100	31,521	100	56,498	100	139,084	100		
経常損益	当年度	8,666		6,302		6,249		△ 3,203		18,013			
	前年度	4,265		1,595		3,514		△ 9,823		△ 447			
	前年度比較	4,400		4,706		2,734		6,619		18,461			
純損益	当年度	8,666		6,302		6,249		△ 3,203		18,013			
	前年度	4,265		1,595		3,514		△ 9,823		△ 447			
	前年度比較	4,400		4,706		2,734		6,619		18,461			

(表9) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	
					金額	率
広告料収入			2,083,399	1,875,619	207,780	11.1
車内広告	車内広告		997,604	846,435	151,168	17.9
	構内ボード		569,729	551,770	17,958	3.3
	駅ばり広告		152,866	138,431	14,435	10.4
	その他		363,199	338,981	24,218	7.1
構内営業料収入			921,816	833,503	88,313	10.6
合計			3,005,216	2,709,122	296,093	10.9

(表10) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：件、千円、%)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		増(△)減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
土地		289	1,186,361	313	1,180,934	△24	5,427	0.5
建物		37	562,450	37	540,963	-	21,486	4.0
その他構築物等		-	1,224,864	-	1,310,380	-	△85,516	△6.5
関連分担保		-	1,960,036	-	1,632,350	-	327,686	20.1
合計		-	4,933,713	-	4,664,629	-	269,083	5.8

(注) 関連分担保は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益をあん分したものである。

(表11) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		増(△)減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
給料			13,505,909		13,431,317		74,592
手当			14,912,241		14,760,128		152,113
法定福利費			5,597,693		5,724,061	△	126,367
合計			34,015,845		33,915,506		100,338
職員数			3,587人(45人)		3,584人(46人)		3人(△1人)
平均年齢			46歳1月		45歳11月		0歳2月
職員一人当たり給与費			7,685		7,651		34

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の( )欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む。)である。

(表12) 一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	
				金額	率
①地下鉄施設整備促進補助		138	153	△ 15	△ 9.9
②地下鉄事業特例債元利償還金補助		4,702	1,203	3,498	290.6
③児童手当給付負担金補助		127	138	△ 11	△ 8.3
④年金拠出金公的負担分補助		1,142	1,166	△ 23	△ 2.0
⑤福祉インフラ整備事業負担金		13	13	0	0.1
合計		6,123	2,675	3,447	128.9

(注) 都による、大江戸線の施設整備に係る企業債の利息等の補助(①)や、福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金(⑤)繰入である。

また、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、企業債の元利償還金(②)や職員の人件費(③④)について、補助を行っている。

(表13) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	
				金額	率
高速電車事業資本的収入		38,079	44,580	△ 6,500	△ 14.6
企業債		9,837	17,877	△ 8,040	△ 45.0
一般会計出資金		10,411	10,625	△ 214	△ 2.0
国庫補助金		1,567	703	864	122.8
一般会計補助金		1,739	781	958	122.5
有価証券償還金収入		14,500	12,200	2,300	18.9
貸付金返還金		-	2,366	△ 2,366	△ 100
雑収入		24	26	△ 2	△ 9.5
高速電車事業資本的支出		78,434	74,994	3,440	4.6
建設改良費		53,522	54,416	△ 894	△ 1.6
企業債償還金		24,911	20,577	4,334	21.1
資本的収支	△	40,354	△ 30,414	△ 9,940	32.7

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、高速電車事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

(表 1 4) 資本的収支に係る一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増(△)減	
				金額	率
地下鉄建設費補助（大規模改良分）		1,696	691	1,005	145.5
地下鉄建設費補助（耐震補強分）		43	73	△ 30	△ 41.2
地下鉄建設費補助（浸水対策分）		-	17	△ 17	△ 100
合計		1,739	781	958	122.5

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について（通知）」に基づき、建設改良費について、補助を行っている。

(表 1 5) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

項目		年度	令和 5 年度末 残高	令和 5 年度		令和 4 年度末 残高	増(△)減
				増加	減少		
有利子負債	企業債		235,954	9,837	24,911	251,029	△ 15,074
項目		年 度	令和 5 年度支払額		令和 4 年度支払額		増(△)減
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費		2,847		3,236		△ 389

(表16) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		事業施設受贈財産 評価額	国庫補助金	一般会計補助金
前年度末残高	503,679	518	48,611	50,427
前年度処分数額	-	-	-	-
議会の議決による 処分数額	-	-	-	-
処分後残高	503,679	518	48,611	50,427
当年度変動額	10,411	-	-	-
一般会計出資金の 受入れ	10,411	-	-	-
当年度純利益	-	-	-	-
当年度末残高	514,090	518	48,611	50,427

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
資本剰余金		利益剰余金			
その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
57	99,615	△ 215,175	△ 215,175		388,119
-	-	-	-		-
-	-	-	-		-
57	99,615	(繰越欠損金) △ 215,175	△ 215,175		388,119
-	-	18,013	18,013		28,424
-	-	-	-		10,411
-	-	18,013	18,013		18,013
57	99,615	(当年度未処理欠損金) △ 197,161	△ 197,161		416,544

(表17) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和5年度		令和4年度		増(△)減	
		(A)	(B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100		
業務活動によるキャッシュ・フロー							
当年度純損益		18,013	△ 447	18,461	-		
減価償却費		46,444	45,958	486	1.1		
固定資産除却損等		1,087	2,188	△ 1,100	△ 50.3		
引当金の増減額 (△は減少)		1,263	50	1,213	-		
長期前受金戻入額	△	9,655	△ 9,772	116	△ 1.2		
受取利息及び配当金	△	170	△ 74	△ 95	128.6		
支払利息及び企業債取扱諸費		2,847	3,236	△ 389	△ 12.0		
未収金の増減額 (△は増加)	△	3,064	187	△ 3,252	-		
未払金の増減額 (△は減少)	△	1,732	1,721	△ 3,453	△ 200.6		
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△	135	△ 147	12	△ 8.3		
その他流動資産の増減額 (△は増加)		239	△ 248	488	△ 196.4		
その他流動負債の増減額 (△は減少)		307	154	153	99.1		
小計		55,446	42,805	12,640	29.5		
利息及び配当金の受取額		176	95	81	84.8		
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	2,659	△ 3,239	579	△ 17.9		
業務活動によるキャッシュ・フロー		52,963	39,661	13,301	33.5		
投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形固定資産の取得による支出	△	34,394	△ 32,727	△ 1,667	5.1		
無形固定資産の取得による支出	△	324	△ 944	620	△ 65.7		
有価証券の取得による支出	△	32,604	△ 32,168	△ 436	1.4		
有価証券の償還による収入		46,668	47,218	△ 550	△ 1.2		
国庫補助金による収入		704	427	276	64.6		
一般会計からの繰入金による収入		781	482	299	62.0		
その他資本収入		24	26	△ 2	△ 9.5		
その他資本支出	△	0	△ 0	△ 0	260.1		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	19,145	△ 17,685	△ 1,460	8.3		
財務活動によるキャッシュ・フロー							
企業債による収入		9,837	17,877	△ 8,040	△ 45.0		
企業債の償還による支出	△	23,010	△ 20,577	△ 2,433	11.8		
一般会計からの出資による収入		11,625	11,522	103	0.9		
割賦買取による支出	△	20,000	△ 20,000	-	0		
リース債務の返済による支出	△	102	△ 159	56	△ 35.6		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	21,651	△ 11,337	△ 10,313	91.0		
資金増減額		12,166	10,638	1,527	14.4		
資金期首残高		87,571	76,932	10,638	13.8		
資金期末残高		99,738	87,571	12,166	13.9		